

ASEAN 諸国のマクロ経済状況（教授研究会報告要旨 1：2018年6月20日(水)）

著者	国宗 浩三
雑誌名	国際学研究
巻	8
号	1
ページ	139-139
発行年	2019-03-30
URL	http://hdl.handle.net/10236/00027525

ASEAN 諸国のマクロ経済状況

国宗 浩三

（関西学院大学国際学部教授）

ASEAN 諸国は、東アジア全体の経済発展のダイナミズムの中で、先行した諸国（日本、アジア NIEs）の経験から学び、また、これら諸国からの直接投資や技術移転を活用して、全体としては順調な経済発展を遂げてきた。一方で、アジア通貨危機（1997年）や世界金融危機（2008年）を経て、いくつかのマクロ経済の課題が浮かび上がってきた。

本研究会では、まず、経済発展の経緯と、それに伴う産業構造の変化を振り返り、一人当たり所得（GDP）の推移等を確認した。これを踏まえて、ASEAN 諸国におけるマクロ経済の課題として、域内経済格差、アジア通貨危機後の平均成長率の低下、投資率の低下にともなう貯蓄超過経済への転換、貯蓄超過への転換に伴う外貨準備の蓄積、一部の国における少子高齢化の進展、金融深化と資本市場の成長（における格差）を指摘した。以下、順番に説明する。

第1に、域内経済格差の存在である。高所得国としても上位に位置するシンガポールから、内戦を経てようやく経済発展の端緒についたばかりのカンボジアまで、40倍を超える所得格差が存在している。域内経済格差の縮小が肝要である。第2に、アジア通貨危機後の平均成長率の低下が問題である。その背景には、投資率の低下にともなう貯蓄超過経済への転換がある。第3に、過剰とも思える外貨準備の蓄積には、コストも伴うことを認識する必要がある。第4に、一部の国における少子高齢化の進展は、経済成長を底上げする「人口学的配当」の終わりを示唆する。高所得を実現済みのシンガポールは別として、タイやベトナムなど、経済発展途上の諸国においては、深刻な問題と考えられる。最後に、金融深化と資本市場の成長においては、上位数か国を除けば、いまだ十分とは言えず、今後も継続的な政策努力が求められる。